

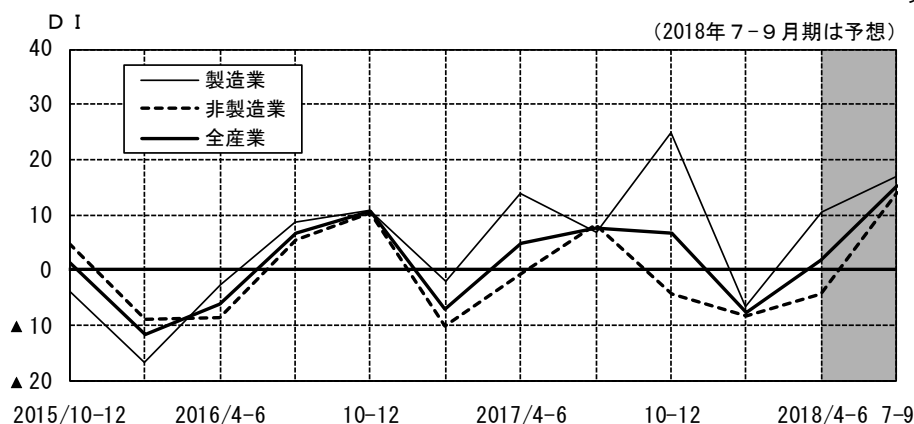
業況概要

～ プラスの水準に転じる。来期も上昇が見込まれる ～

静岡県東部地域における2018年4-6月期の業況判断DI（対前期比）は、全産業でみると上昇しプラスの水準に転じた（前期▲7.8→今期1.7：以下同様）。業種別にみると、製造業ではプラスの水準に転じた（▲6.7→10.5）。特に食料品、パルプ・紙・紙加工品で大幅な改善がみられたほか、金属製品、一般機械器具も改善した。非製造業では、マイナスの水準ながら改善がみられた（▲8.4→▲4.4）。ただし、旅館・その他宿泊所は大幅に低下している。

2018年7-9月期の予想DI（今期比）は、全産業でみると15.2とさらなる上昇が見込まれている。業種別では、製造業が16.8とさらなる上昇、非製造業が14.1とプラスの水準に転じる見通しとなっている。

《業況判断DI推移》



業況判断DI（全産業）推移

年	期	DI
2015	10-12	1.5
2016	1-3	▲11.7
	4-6	▲6.3
	7-9	6.5
2017	10-12	10.6
	1-3	▲7.1
	4-6	4.9
2018	7-9	7.7
	10-12	6.6
	7-9 予想	15.2

DI：ディフュージョンインデックス (Diffusion Index) の略。

「上昇、増加、好転」した企業割合から「下降、減少、悪化」した企業割合を差し引いたもので、業況判断を見る指標。

《業種別天気図》

業況上昇 ← → 業況下降

	製造業	食料品	パルプ・紙・紙加工品	一般機械器具	非製造業	卸・小売・サービス	旅館・その他宿泊所	建設
2018年 1-3月期	☁	☁/☔	☁/☔	☁	☁	☁/☔	☁	☁
2018年 4-6月期	☁/☔	☁	☁	☁/☔	☁	☁	☁/☔	☁
2018年 7-9月期	☁/☔	☁	☁	☁	☁	☁/☔	☁/☔	☁

※2018年1-3月期、4-6月期は前期比。7-9月期は今期比予想

《調査の概要》

- 調査目的**
 静岡県東部地域（富士川以東）の景気動向と先行きを予測し、主要産業の実態を把握
- 調査対象企業**
 静岡県東部地域に立地する企業 410社
 回答企業数 230社（回答率 56.1%）
 ※業種別企業数は4ページ参照
- 調査方法**
 当研究所の指定した項目につき、記名式で実績と見通しを記入するアンケート調査
- 調査対象期間**
 実績：2018年4-6月期
 見通し：2018年7-9月期
- 調査時点**
 2018年5-6月

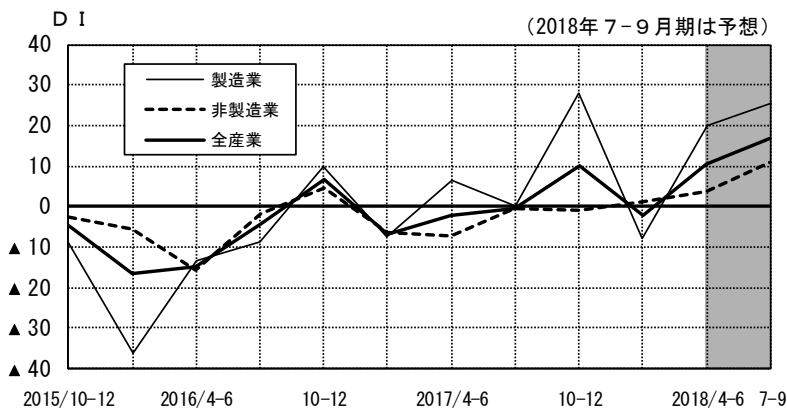
売上動向

製造業は大幅上昇、非製造業は小幅上昇。来期も上昇が見込まれる

2018年4-6月期の売上動向DI（対前期比）は、全産業で見ると上昇しプラスの水準に転じた（▲2.1→10.5）。業種別にみると、製造業では大幅に改善しプラスの水準に転じた（▲7.9→20.0）。特に食料品（▲68.8→6.7）、パルプ・紙・紙加工品（▲28.6→46.2）で大幅な改善がみられたほか、一般機械器具、金属製品も20ポイント以上上昇した。非製造業では、建設（17.8→8.8）で低下したものの、卸・小売・サービス（▲5.5→2.0）が上昇しプラスの水準に転じたことから、全体では1.3→3.8とやや上昇した。

2018年7-9月期の予想DI（今期比）は、製造業、非製造業ともさらに上昇し、全産業で見ると17.0と見込まれている（製造業25.3、非製造業11.1）。

《売上動向の推移》



売り上げ動向DI	前期	今期
製造業計	▲7.9	20.0
食料品	▲68.8	6.7
パルプ・紙・紙加工品	▲28.6	46.2
金属製品	0.0	20.0
一般機械器具	11.1	33.3
その他製造業	21.4	8.8
非製造業計	1.3	3.8
卸・小売・サービス	▲5.5	2.0
旅館・その他宿泊所	▲7.1	0.0
その他卸・小売・サービス	▲5.3	2.4
建設	17.8	8.8

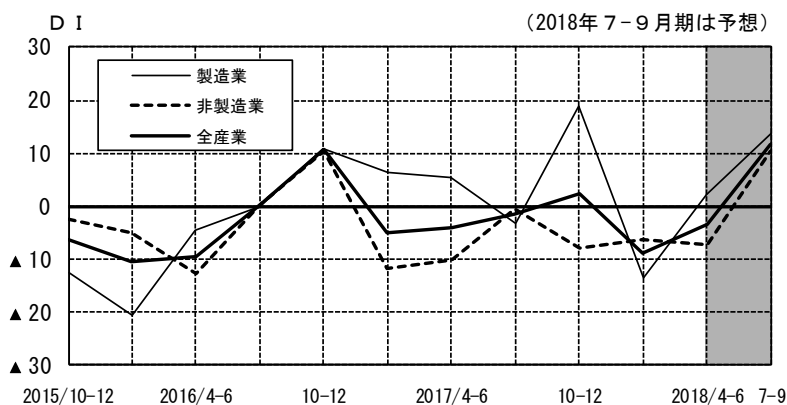
利益動向

製造業はプラスの水準に。非製造業はやや低下するも来期はプラスの水準の見込み

2018年4-6月期の利益動向DI（対前期比）は、全産業で見ると改善したものの、プラスの水準には至っていない（▲9.1→▲3.5）。業種別にみると、製造業では▲13.5→2.1に上昇しプラスの水準に転じた。売上動向と同様、パルプ・紙・紙加工品（▲50.0→15.4）と食料品（▲50.0→0.0）で大幅に改善したほか、金属製品（▲7.7→20.0）も大きく上昇した。一方、非製造業はやや低下した（▲6.5→▲7.4）。その他卸・小売・サービス（▲14.7→▲9.5）は改善したものの、旅館・その他宿泊所（7.1→▲6.3）、建設（6.7→▲2.9）の低下がその要因となった。

2018年7-9月期の予想DI（今期比）は、売上動向の上昇が見込まれていることもあり、製造業、非製造業ともに上昇し、全産業で11.7と見込まれている（製造業13.7、非製造業10.4）。

《利益動向の推移》



利益動向DI	前期	今期
製造業計	▲13.5	2.1
食料品	▲50.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品	▲50.0	15.4
金属製品	▲7.7	20.0
一般機械器具	0.0	0.0
その他製造業	14.3	▲8.8
非製造業計	▲6.5	▲7.4
卸・小売・サービス	▲11.9	▲9.0
旅館・その他宿泊所	7.1	▲6.3
その他卸・小売・サービス	▲14.7	▲9.5
建設	6.7	▲2.9

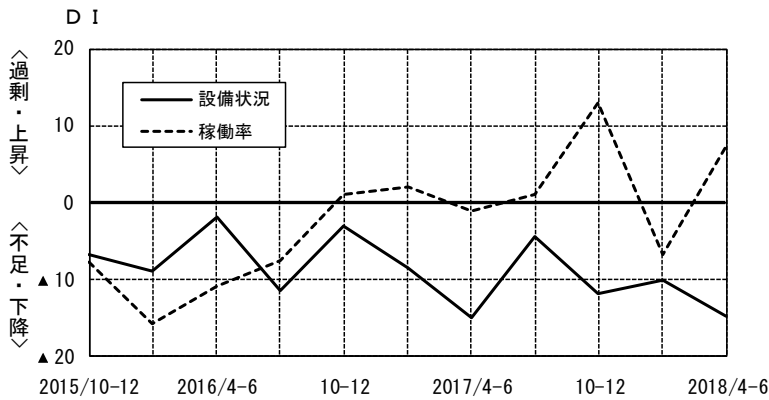
設備状況・稼働率
(製造業)

設備状況は「不足」感が強まる。稼働率はプラスの水準に転じる

2018年4-6月期の設備状況DI(製造業)は、再び低下し「不足」感が強まった(▲10.1→▲14.7)。業種別にみると、金属製品(7.7→▲13.3)で「過剰」超から「不足」超に転じ、パルプ・紙・紙加工品(▲14.3→▲23.1)、食料品(▲6.3→▲13.3)でも「不足」感が強まった。一般機械器具(▲22.2→▲22.2)では、「不足」感の水準は高いものの横ばいで推移し、その他製造業(▲10.7→▲8.8)では「不足」感がやや弱まった。

一方、同期の稼働率DI(製造業、対前期比)は、再びプラスの水準へと転じた(▲6.7→7.4)。業種別にみると、食料品(▲56.3→6.7)、金属製品(▲7.7→26.7)、パルプ・紙・紙加工品(▲14.3→15.4)で大きく上昇している。

《設備状況・稼働率の推移》



設備状況DI		
	前期	今期
製造業計	▲10.1	▲14.7
食料品	▲6.3	▲13.3
パルプ・紙・紙加工品	▲14.3	▲23.1
金属製品	7.7	▲13.3
一般機械器具	▲22.2	▲22.2
その他製造業	▲10.7	▲8.8

稼働率DI		
	前期	今期
製造業計	▲6.7	7.4
食料品	▲56.3	6.7
パルプ・紙・紙加工品	▲14.3	15.4
金属製品	▲7.7	26.7
一般機械器具	0.0	0.0
その他製造業	21.4	0.0

在庫状況
(製造業)

3期ぶりに「過剰」感が強まる

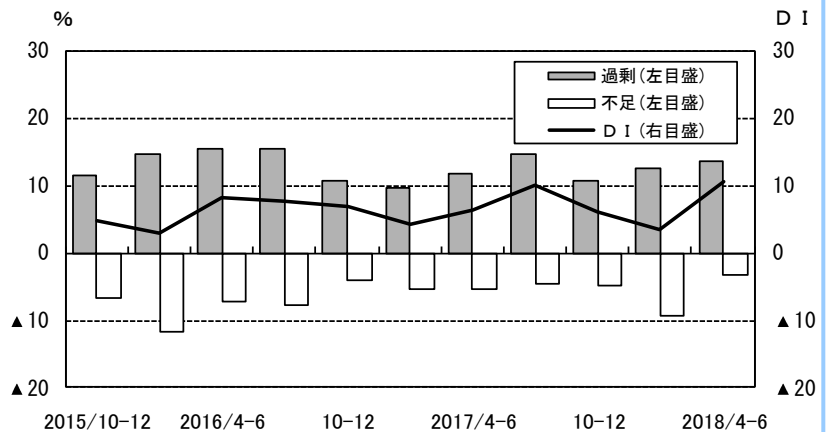
2018年4-6月期の在庫状況(製造業)DIは、「過剰」とする回答の割合がやや上昇し、「不足」とする回答の割合が減少したため、3期ぶりに上昇に転じ「過剰」感が強まった(3.4→10.6)。

業種別にみると、金属製品(▲16.7→7.1)、パルプ・紙・紙加工品(▲7.1→7.7)、その他製造業(0.0→11.8)で上昇し「過剰」感が強まった。一方、一般機械器具(11.8→5.6)と食料品(25.0→20.0)では低下し「過剰」感がやや弱まる結果となっている。

《在庫状況》

		(前期) 2018年 1-3月期	(今期) 2018年 4-6月期
回答割合	過剰	12.6%	13.8%
	適正	78.2%	83.0%
	不足	9.2%	3.2%
D I		3.4	10.6

《在庫状況の推移》



設備資金借入
動向(来期)

製造業は「借入減少」基調。一方、非製造業は「借入増加」基調

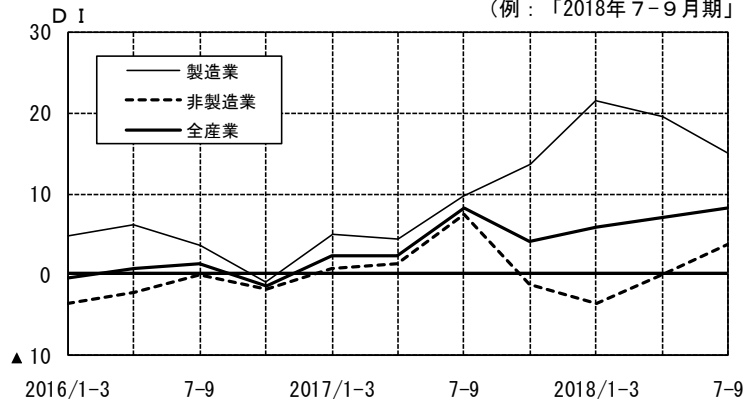
2018年7-9月期(来期)の設備資金借入動向(見通し)DIは、全産業でみると3期連続の上昇となった(7.1→8.3)。業種別でみると、製造業では「借入増加」超の水準にあるものの2期連続で低下し、基調は「借入減少」となっている(19.5→15.1)。特に金属製品と一般機械器具で低下している。

一方、非製造業では建設(▲6.8→▲8.6)は低下となるも、卸・小売・サービス(2.8→8.0)の上昇を受け、2期連続上昇の「借入増加」基調(0.0→3.7)と見通している。

《設備資金借入動向推移(見通し)》

※すべて「来期の見通し」について調査

(例:「2018年7-9月期」の見通しは、同4-6月期時点の調査結果による)



借入動向DI	前期	今期
製造業計	19.5	15.1
食料品	0.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品	42.9	38.5
金属製品	33.3	21.4
一般機械器具	16.7	5.6
その他製造業	14.8	15.2
非製造業計	0.0	3.7
卸・小売・サービス	2.8	8.0
旅館・その他宿泊所	7.1	6.3
その他卸・小売・サービス	2.1	8.3
建設	▲6.8	▲8.6

経営上の問題点

「従業員の高齢化」が「求人難」を上回る

「人材の育成」、「従業員の高齢化」、「求人難」といった従業員関連の項目が上位を占める傾向は変わらないが、今期は「従業員の高齢化」を選択する割合が上昇し、逆に割合が減少した「求人難」を上回った。業種別にみると、非製造業でその割合が高くなっている。

《経営上の問題点(上位8項目)》

(複数回答)

順位	問題点	2017年 10-12月期		2018年 1-3月期		2018年 4-6月期		順位 変動
		企業数	割合	企業数	割合	企業数	割合	
1	人材の育成	99	43.8%	110	45.3%	102	44.5%	→
2	従業員の高齢化	82	36.3%	81	33.3%	89	38.9%	↑
3	受注・売上の停滞・減少	85	37.6%	97	39.9%	84	36.7%	→
4	求人難	99	43.8%	99	40.7%	81	35.4%	↓
5	原材料・仕入商品の値上がり	58	25.7%	74	30.5%	77	33.6%	→
6	人件費の増加	53	23.5%	61	25.1%	51	22.3%	→
7	生産・販売能力の不足	46	20.4%	50	20.6%	48	21.0%	↑
8	過当競争・製品安	47	20.8%	51	21.0%	41	17.9%	↓

(回答企業数: 226社) (回答企業数: 243社) (回答企業数: 229社)

《業種別: 回答企業数およびDI》

※借入動向(設備資金)は来期の見通し、それ以外は今期実績

業種	回答 企業数	DI						
		業況判断	売上動向	利益動向	設備状況	稼働率	在庫状況	借入動向
全産業計	230	1.7	10.5	▲3.5	-	-	-	8.3
製造業計	95	10.5	20.0	2.1	▲14.7	7.4	10.6	15.1
食料品	15	6.7	6.7	0.0	▲13.3	6.7	20.0	0.0
パルプ・紙・紙加工品	13	15.4	46.2	15.4	▲23.1	15.4	7.7	38.5
金属製品	15	20.0	20.0	20.0	▲13.3	26.7	7.1	21.4
一般機械器具	18	16.7	33.3	0.0	▲22.2	0.0	5.6	5.6
その他製造業	34	2.9	8.8	▲8.8	▲8.8	0.0	11.8	15.2
非製造業計	135	▲4.4	3.8	▲7.4	-	-	-	3.7
卸・小売・サービス	100	▲9.0	2.0	▲9.0	-	-	-	8.0
旅館・その他宿泊所	16	▲25.0	0.0	▲6.3	-	-	-	6.3
その他卸・小売・サービス	84	▲6.0	2.4	▲9.5	-	-	-	8.3
建設	35	8.6	8.8	▲2.9	-	-	-	▲8.6